

理事会報告

2024年度第5回(2025年第3回) 理事会議事録

日時：2025年4月11日(金) 15:00～18:05

場所：ビジョンセンター横浜みなとみらい704

現地出席者：宇野隆(理事長)、溝脇尚志(専務理事)、青木昌彦、青山英史、石川仁、大野達也、小川和彦、古平毅、櫻井英幸、佐々木良平、塩山善之、澁谷景子、神宮啓一、鈴木義行、辻野佳世子、中村聡明、中村和正、二瓶圭二、村上祐司、山内智香子(以上理事)、生島仁史、大西洋(以上監事)、寺嶋秀夫(顧問会計士)、角田怜子、鈴木弘美、山内蓉子(以上事務局)(敬称略)

審議事項

1. 2025年第2回理事会(2025/3/14) 議事録、メール理事会2025年第1号(品質管理機構からの依頼「新IMRT施設要件等」への回答) 回答確認(大野理事)

前回理事会議事録案と各検討事項に関する進捗状況、及び2025年第01号メール理事会(期間:2025/3/17-3/26)以下の審議結果の確認がなされた。

議案1. 品質管理機構：財務・将来計画作業部会への委員推薦(大西洋監事、神宮啓一理事) 全員承認
議案2. 新IMRT施設要件(現行の技術専門職認定者と本技術専門職の在り方、望ましい制度)に関する回答案：文言校正に関する意見を反映した回答案：全員承認

2. 会員の入会他(大野理事)

1) 2025年3月6日から2025年4月3日までの入会申請は8名[正会員2名、准会員6名]であることが報告され、承認された。

2) 2025年4月3日現在の会員登録状況について下記のとおり説明がなされた。

- 会員総数：4,412名
[正会員2,316名、准会員1,987名、名誉会員60名、賛助会員39社、国際賛助会員10名]
- 退会者：10名
[正会員3名、准会員7名]
- 正会員内訳：医師2,114名、歯科医師45名、医師以外157名(医師比率91.28%)
- 男女比率：正会員[男性1,840名、女性476名]、
准会員[男性1,514名、女性473名]
- 専門医数：1,468名[男性1,183名、女性285名]

3. 日本放射線治療品質管理機構 次期理事選出推薦依頼(宇野理事長/大野理事)

日本放射線治療品質管理機構から次期(2025/6-

2028/8) 理事選出の依頼があり、以下委員の交代が承認された。

- ・現委員：澁谷景子理事、吉村亮一代議員
- ・推薦委員：大野達也理事、二瓶圭二理事
(2025/1/17理事会承認済)

4. 共催の依頼(日本アイソトープ協会) 代表委員推薦/覚書締結(宇野理事長/大野理事)

2018年より共催としていた経緯から、前回理事会(2025/3/14)にて渉外・関連学会委員会から「承認」として提案された。しかし、その後、共催している各放射線関連学会が、共催の手続きに不備があるとして申し入れを行った結果、あらためて協会から各学会に対し、代表委員推薦の依頼、共催に関する覚書案の提示があった。代表委員推薦については当会から神宮啓一理事を推薦、覚書案については顧問弁護士の指導の下、免責事項、著作権侵害確認項目を追加した覚書案が提示され、代表理事同士で締結する旨承認された。

5. 外保連：(実務) 各委員会委員推薦依頼

(大野理事/櫻井理事)

2025年3月18日付でJASTROの外保連への加盟が正式に承認され、外保連から各種委員会への委員推薦依頼があった旨報告された。外保連設置の全6委員会の内、以下3委員会に当会から委員を推薦する旨承認された。

検査委員会委員推薦：小塚拓洋代議員

麻酔委員推薦：戸板孝文代議員

実務委員推薦：櫻井英幸理事

なお、外保連からはR10年診療報酬改定より提案書が提出できる旨確認され、委員については状況に合わせて検討する旨確認された。

6. 「日本粒子線治療臨床研究会」解散、JASTRO粒子線治療部会へ寄付、継続事業等について

(大野理事/櫻井理事/石川理事)

「日本粒子線治療臨床研究会」世話人会(代表：鎌田正名誉会員)から、2025年10月開催予定の第21回研究会をもって研究会活動を終了し、以後、研究会が所有する資産等をJASTRO粒子線治療部会へ寄付すること、また研究会が実施してきた年間施設総治療件数調査事業について継続を希望する旨の理事長宛て要望書を頂いた旨が説明された。顧問会計士・弁護士から研究会の資産(100万円程度)の寄付受け入は問題ないとのアドバイスがあり、承認がなされた。調査事業継続の具体的方法については今後、粒子線治療部会にて検討する旨確認された。

7. Journal of Radiation Research 2026年APC価格設定に関して (小川理事)

2026年のJRR誌APC価格について、出版社からインフレによるコスト増の影響等から約3%上昇したAPC価格(現状:会員729\$→751\$、非会員:2,430\$→2,503\$)の見直しの提案があり、他雑誌と比較しても安価で会員への割引率も高く設定されており(70% off)、既に日本放射線影響学会の理事会、JASTRO編集委員会では全会一致で承認済みである旨説明がなされ、承認がなされた。

8. 第9回施設認定審査(更新)追加合格施設

(佐々木理事)

第9回認定施設申請の追加審査について、更新施設1施設(第三者機関による出力線量評価が期間外→再実施結果、許容)審査結果が説明され、合格の承認がなされた。

9. 2022・2023年度JASTRO研究課題最終報告書評価

(村上理事)

2022・2023年度研究課題(村上直也会員、打浪雄介会員)の最終報告に対する学術委員会による評価・詳細資料が報告され、承認がなされた。なお、打浪雄介会員については研究助成金の残金があり、残額分は学会へすでに返還済みである旨報告がなされた。

10. 放射線治療専門医返上申請/第2回放射線治療専門医認定試験の資格要件等(古平理事)

第2回日本専門医機構認定放射線治療専門医認定試験の会告案が示され、受験資格については昨年同様、「申請時において5年以上の日本医学放射線学会正会員であり、かつ2年以上の日本放射線腫瘍学会正会員であること」とする旨説明され、認定試験の会告案が承認された。

11. FARO LDP委員の推薦について(青山理事)

JASTRO-gram等で公募を行った「FARO LDP」への参加者公募について期日までに応募がなかったことが報告され、国際委員会からご推薦の早川沙羅会員(ご内諾済み)を2025年FARO LDPとして推薦する旨承認された。なお今回立候補がなかったことに対する意見があり、今後の次世代のリーダーの育成など引き続き検討が必要である旨確認がなされた。

報告事項

1. 理事長・専務理事職務状況報告

(宇野理事長/溝脇専務理事)

現在までの業務状況・活動報告がなされた。

2. 財務委員会報告:第2四半期会計報告

(溝脇専務理事/寺嶋秀夫会計士)

第2四半期(2024/9-2025/2)会計について、予算達成率は、収入:会費は89%、支出は学術大会収支が含まれていないことから事業費7%、管理費45%といった状況であることが報告された。なお昨年同時期と比べるとほぼ同じペースであるが、今年も例年どおり学術大会の黒字額を見越し赤字予算で組まれているが、学術大会収支が例年と比較して黒字額が少ない見込みであることから、今後、各種事業が予算通りに執行された場合には、大幅な赤字決算となる見込みである旨報告された。

3. 厚労省:がん診療提供体制のあり方に関する検討会

「医療提供体制の均てん化・集約化に取り組む医療イメージ」提案(宇野理事長)

「第17回がん診療提供体制のあり方に関する検討会提出資料:2040年を見据えたがん医療の均てん化・集約化に取り組むべき医療のイメージ」について、前回理事会承認の案を理事長から3月21日発表、3学会への質疑応答に専務理事、大野総務担当理事、中村和正DB担当理事が陪席した旨報告された。

4. 「関係省庁・各団体との面談」報告

(溝脇専務理事/櫻井理事/石川理事)

- 溝脇専務理事から、2025年4月3日、放射線治療とJASTRO並びに我が国の放射線治療を取り巻く状況・問題点等について、衆議院議員と面談した旨、学会書式に則り報告された。
- 櫻井理事から、2025年4月3日、R8年度診療報酬改定に関して当会健保委員会からの提案予定事項について厚生労働省へ面談した旨学会書式に則り報告された。
- 石川理事から、2025年2月13日、先進医療会議の進め方について厚生労働省保険局へ面談した旨、学会書式に則り報告された。

5. GL委員会報告:急性放射線皮膚炎のケアに関する合同ガイドランス/卵巣がん・卵管癌・腹膜癌治療ガイドライン2025年版後援依頼/前立腺癌放射線治療スパーサーに関する適正使用指針(青木理事)

- 2019年より日本がん看護学会と合同で作成中の「急

性放射線皮膚炎のケアに関するガイドライン」について、RCTが少なく、ガイドラインとしての出版ではなく、メディカルスタッフも対象の「ガイダンス」に変更したこと、パブリックコメントは実施せず、11月の学術大会時の公開を目指している旨報告された。

- 日本婦人科腫瘍学会から「卵巣がん・卵管癌・腹膜癌治療ガイドライン2025年版」への後援が依頼あり、2015年版以降の後援実績と、2025年版作成委員として当会から磯橋文明会員、梅澤玲会員が参加しており、回答期限が2025/4/4のため、既に後援「諾」にて回答した旨報告された。
- 企業から2024年10月作成依頼があった「前立腺癌放射線治療におけるスパーサー適正使用指針」について、4月の薬事承認取得後、2施設で臨床使用を行い、検討委員会（青木昌彦担当理事、伊丹 純会員、井垣浩会員、井口治男会員）にて内容を精査後、最終案を次回理事会へ上申する旨報告された。

6. 学術委員会報告：2025・2026年度研究課題の応募状況について（村上理事）

3月3日で締め切った「2025・2026年度研究課題」について応募総数：計18題（基礎：7題、臨床：11題）であり、今後、委員会での審査を経て理事会へ推薦予定である報告された。科研費等で採用されない放射線治療への貢献度が高い課題の選出、次年度公募は募集期間の短縮、委員会でテーマを設定する等の工夫が必要との意見が出された。

7. 教育委員会・小線源部会報告：第3回小線源ハンズオン開催会計報告（大野理事/山内理事）

2024年12月21日開催「第3回小線源治療ハンズオンセミナー（当番世話人：伊井憲子会員）」の報告がなされた。[会場：京都府立京都学・歴史館/参加者数：10施設45名（医師18、物理士5、技師10、看護師12）]予算内での実施ではあったが、機材費、遠方の講師が多く旅費が膨らんだこと、参加収入が施設毎の設定で少ない旨報告され、次年度は参加人数の設定に変更等検討の必要性が確認された。

8. 教育委員会報告（山内理事）

以下、今後のセミナー開催予定が説明された。

第42回がん放射線治療看護セミナー：

2025年6月web開催

第13回放射線治療物理学セミナー：

2025年7月5日web開催（ポスター）

第26回放射線腫瘍学夏季セミナー：

2025年8月2日-3日（富山）

第10回小児がん放射線治療セミナー：

2025年9月20日（神戸）

第16回放射線生物学セミナー：

2026年3月21日（沖縄）

9. 緩和放射線治療委員会報告（塩山理事）

- 第38回JASTRO学術大会（2025/11/27-29東京）におけるJASTRO・JSPM合同シンポジウム「緩和治療のダイバーシティ」について・セッション構成、当会側の座長・演者の最終案が示され、明日の委員会にて最終決定の上、緩和医療学会に座長・演者の推薦を依頼予定である旨報告された。
- 第30回日本緩和医療学会学術大会（福岡）において、2025年7月4日、（社）がん医療の今を共有する会（ACT）共催のランチョンセミナー「緩和的放射線療法の普及のために～地域連携・院内連携の成功事例から学ぶ」を開催予定である旨報告された。
- 「緩和的放射線療法普及のための好事例集」について、3つ折りリーフレットを新たに作成し、全国のがん診療連携拠点病院、医師会、都道府県のがん対策部局へ送付予定である旨報告された。

10. 健保委員会報告：外保連加入の承認、2025健保委員会、内保連への提案候補リスト（櫻井理事）

- 外保連から2025年3月18日付で加入承認の通知があった旨報告された。加盟に伴い年会費40万円納入が必要となること、要望書提出スケジュールが示され、R10年診療報酬改訂からは外保連経由でも要望書が提出できるようになる旨報告された。
- 厚労省から2024年診療報酬改定で追加となった医療機器安全管理料2の密封小線源治療への拡大、頭頸部固定具の適応に良性疾患の追加、強度変調放射線治療の同部位1日2回目（2時間以上の間隔）、陽子線治療の適応拡大、重粒子線治療の適応拡大について、改定の前後でガイドラインへの記載の変化についての報告書提出依頼があり、提出済みの報告書が示され説明された。
- 2026年診療報酬改定に向けて優先順位付された以下提案事項リストが報告された。
 - 対外照射料の見直し（1）
 - IMRT施設基準の見直し（2）
 - 遠隔放射線治療計画加算の見直し（3）
 - 乳癌および前立腺癌に対する寡分割照射法の増点（4）
 - 前立腺癌に対する永久挿入療法における線源使用加算の見直し（5）
 - 婦人科癌の小線源治療における放射線治療管理料の算定回数の増加（6）
 - 外来放射線照射診療料における医師の要件（放射線

治療経験5年以上)の診察要件からの撤廃と、良性疾患への適応拡大(7)
 リアルタイム画像誘導放射線治療加算(8)
 即時適応放射線治療(9)
 組織内照射による乳癌温存手術後の加速乳房部分照射(10)
 輪郭描出支援プログラム加算(11)
 体外照射及び体幹部定位放射線治療における呼吸性移動対策加算の適応の見直し(12)
 外来放射線照射診療料における専門認定看護師加算(13)
 乳癌に対する寡分割照射法について、常勤医不在でも可、全乳房照射への限定の撤廃(14)
 寡分割照射法の加算(早期声門癌への適応拡大)(15)
 サイバーナイフによる難治性心室頻脈放射線治療(16)
 陽子線治療の適応拡大(17)
 重粒子線治療の適応拡大(18)
 小児放射線治療加算の粒子線治療への適応拡大(19)
 粒子線治療医学管理加算の2回目の算定(20)
 医療機器安全管理料2の見直し(対象に粒子線治療を追加し粒子線治療で増点)(21)

11. 放射線治療専門医制度委員会報告：放射線科カリキュラムガイドライン改訂(古平理事)

最新の日本医学放射線学会研修カリキュラムガイドラインが示され、診断の分野では一部修正・追記があった旨報告された。

12. DB委員会報告：構造調査、症例登録、RI内用療法登録現状報告(中村和正理事)

- 2025/3 末まで回答期間延長の「全国放射線治療実態調査(構造調査)」について、4/4 日時点で671施設回答(82.1%、未回答142施設)であった旨報告された。5月中旬頃までには速報として報告書が公開できる見込みである旨報告された。
- 2025/2 末締め切りの「JROD放射線治療症例全国登録事業」について142施設から計76,409件の登録があった旨報告された。
- RI内用療法登録事業では2025/4/4時点で8施設から参加があり2023年治療分としてルタテラ47症例の登録があった旨報告された。

13. がん放治推進委員会報告：U40小委員会委員公募他(中村聡明理事)

- 医学生・研修医セミナー小委員会：2025/5/10 オンラ

インセミナー、7/5福岡セミナー、7/12東京セミナーで開催準備を進めている旨報告された。計画段階ではあるが、中村委員長にTV番組「ガイアの夜明け/放射線治療特集」の企画提案があり、本セミナー取材の可能性のある旨説明された。取材実施の場合は受講者に事前に許諾を取る必要性が指摘された。

- また、2026年JRSも本セミナーと同様に「サマーセミナー(診断・治療・IVRハンズオン)」企画を検討中で、合同開催等の可能性についてはJRSとも連携し進めていく旨確認された。
- ダイバーシティ推進小委員会：「目安箱」への対応を引き続き進めていく旨報告された。
- 医学部における放射線治療教育推進小委員会：「医学教育モデル・コア・カリキュラム」に準拠した総論教材は今後著作権等の確認を行い、理事会承認後、学会HPへ公開予定である旨報告された。
- 少数常勤医放射線治療医サポート小委員会：「症例相談」稼働に向けて準備を進めている旨報告された。
- がんプロ養成プラン小委員会：放射線治療育成に関するアンケート調査を実施予定である旨報告された。
- 放射線治療看護小委員会：放射線治療の専門知識を有する看護師の育成については、協会「認定看護師：がん放射線療法看護」を会員が一部協力実施しているが、期間と費用面で看護師が受講しやすい、eラーニング等の講習提案も視野に入りたいこと、また認定看護師の診療報酬、がん診療連携拠点病院等の指定要件の検討をしている旨報告された。
- RI内用療法小委員会：引き続きRI内用療法セミナーを開催する予定である旨報告された。
- 脊椎SBRT小委員会：ハンズオンセミナーの開催やHPへの教材掲載を進める旨報告された。
- U40小委員会：各事業3-5名程度のメンバーをJASTRO-gramにて公募予定であること、学術大会でのU40ブース、セッションの企画やU40のSNS等設置について要望があり、SNSは広報委員会と連携して慎重に検討することが確認された。
- 放射線治療需要予測小委員会：「放射線腫瘍医になろう」の改訂予定が報告された。尚、需要予測について本年の活動に含まれていない事について理事から意見があり、今後のためにも需要予測は重要であると考えられるため、場合によってはDB委員会と連携する等再度検討が必要である旨確認された。
- 新規に事業を開始するだけでなく、終了すべき事業は終了して、過度な拡大とならないように留意してほしい旨のコメントが溝脇財務委員長からあった。

14. FARO 2027 年学術大会開催地応募の依頼

(第40回学術大会長 溝脇専務理事)

FARO Secretary General から、2027 年 FARO 年次学術大会の開催地公募と JASTRO 学術大会との併催について理事長宛て依頼状が届いた旨報告され、2027 年 JASTRO 学術大会は既に日本放射線影響学会との合同開催が決定しており、費用や参加者の宿泊の確保等懸念点が多いため、本学術大会での FARO 共催は行わない予定である旨報告された。

15. 広報委員会報告：ホームページ (HP) アクセスレポート (澁谷理事)

- HP 管理会社からの当会 HP へのアクセスレポートが提示され、一般向けページ放射線治療 Q&A、認定施設や放射線治療計画ガイドライン等のページが閲覧数上位である旨報告された。
- また、「放射線治療」と検索しても学会 HP が上位に上がらない点について、Google 等の検索エンジンで「サイトをリンク構築することによって順位が上がる」方法がある旨指摘があり、当会へリンクする会員施設を増やす等検討すべき課題であること、理事長から、学術団体としては Radiation Oncology は「放射線腫瘍学会」だが、日本語表記はより国民に分かりやすい「放射線治療学会」とすることも検討に値するとの意見が出された。

その他報告事項

1. 日本医師会・JASTRO・JAWRO 共催 企画講演の実施報告 (山内理事)

日本医師会女性支援センター助成事業により、JASTRO 第37回学術大会にて「日本女性放射線腫瘍医の会 特別企画」(日本医師会・JASTRO・JAWRO 共催) プログラム実施報告がなされ(2024/11/21、テーマ「放射線治療医を取り巻くハラスメントの現状～ハラスメントの境界線を考える～」、座長：渡辺未歩会員・佐貫直子会員/演者：本郷真弓様(渥美坂井法律事務所・外国法共同事業・松原孝明様(大東文化大学法学部)、医師会から198,720円の助成を受けた旨報告された。